

1 目的

「協働・連携のあり方」を検討するにあたり、協働・連携の担い手である企業、大学などの多様な主体の視点を取り入れるため。

2 対象

地域で協働・連携の取組を実施している企業、大学、法人、町内会など8団体。

3 手法

実際に協働・連携に取り組んでいる担当者などに対して、実感としての協働・連携の考え方、行政に期待する役割、取組を実施する際に留意して欲しい点などを確認。

※組織としての公式見解ではなく、あくまで対応者個人の見解

4 質問項目

- Q1 目的:どのような動機で協働・連携の取組を行っているのか
- Q2 行政や市民活動団体の役割:協働・連携の取組を実施する上で、取組の相手方である行政や市民活動団体に期待する役割は何か
- Q3 企業・大学などの特徴:協働・連携の取組を実施する上で、企業・大学にはどのような特徴、強みがあるのか
- Q4 取組の効果と課題:実際に協働・連携で取り組んでみてどのような効果があったか。また、どのような課題があったか
- Q5 制約・制限:協働・連携の取組を実施する上で、内部的な制約、制限などはあるか
- Q6 留意点:行政や市民活動団体などは、企業・大学と協働・連携する際にどのような点に気を付けるとよいと思うか
- Q7 行政の役割:市民同士(企業と市民活動団体など)の協働・連携を推進するために、行政はどのような役割を果たすべきか
- Q8 環境整備:協働・連携の取組を推進するために、どのような制度、仕組みがあるとよいと思うか

5 インタビュー結果のまとめ

第2章 1「多様化する主体や手法を踏まえた協働・連携の捉え方」に反映

《インタビューで得られた視点》

- ◇企業や大学などは、本来の活動の延長線上で協働・連携に取り組んでおり、それぞれ主体によって協働・連携に対する考え方や目的が異なる
- ◇地域課題解決とは別に企業や大学にとっての目的があり、その目的に寄与することが必要
- ◇本来の活動の延長線上である以上、分野、内容、期間などの限界があることへの配慮が必要

【主なインタビュー内容】

<社会貢献活動に取り組む動機>

- 社会貢献活動は企業であれば事業、大学であれば学科や研究の延長線上である
- 本来の事業、教育や研究を実施する上で地域に受け入れてもらうために活動している

<協働・連携の取組を実施する目的>

- 協働・連携するかどうかは事業、教育や研究に寄与するかどうかを個別に検討して判断している
- Win-Winの関係でないと協働・連携の取組を継続することは難しい
- 企業にとっては新たな事業機会の拡大に、大学にとっては学生の社会経験の蓄積や他の世代との交流の機会になる

<協働・連携の取組の範囲>

- 社員は業務として、学生は授業の一環として取り組んでいるので、その範囲内での取組に限定される

多様な主体へのインタビュー結果

第3章 1 (3)「協働・連携の推進に向けた4つの視点」に反映

【協働・連携を推進するための行政の役割】

《インタビューで得られた視点》

- ◇取組の公益性、公共性の担保
- ◇取組主体の一つとしては取組の取りまとめや主導する役割
- ◇市民同士の協働・連携に対しては情報の集約や提供、市民同士をつなぐ役割
- ◇市民同士の協働・連携の取組を広げるための支援

【主なインタビュー内容】

<行政と多様な主体との協働・連携における役割>

- 行政と協働・連携することで、周囲に取組が公益性、公共的であることが理解されやすくなる
- 取組を実施する際には、多様な主体間の取りまとめや取組を主導する役割
- 新しい取組の企画を行政に提案してもらえると参加しやすい

<市民同士の協働・連携における役割>

- 市民同士をつなぐ役割。特に市民活動団体の知識や情報がないので、行政に仲立ちをしてもらえると協働・連携しやすい
- 主体によって考え方や目的が違うので、それぞれの主体を調整する役割
- 地域課題の把握や市民活動団体情報の集約など協働・連携につながる土壌づくり
- 市民同士の協働・連携の取組を拡大する際も、行政の支援があれば賛同や協力が得やすい

【協働・連携の取組を推進するための環境整備】

《インタビューで得られた視点》

- ◇協働・連携のきっかけづくり。他の主体のことを知る機会や顔を合わせる交流の場
- ◇多様な主体の活動状況や特徴などの情報発信の強化
- ◇取組の目標の明確化や成果の見える化

【主なインタビュー内容】

<協働・連携のきっかけづくり>

- 他の主体のことを知るための仕組みや顔を合わせる交流の場が必要
- 他の主体との協働・連携の実績はあまりないのが現状であり、声掛けをする機会もなく待ちの姿勢である。顔を合わせる機会や、相手方の名称を聞いたことがあるだけでも声を掛けるきっかけになる
- 情報発信、提供の強化が必要。それぞれの主体には特徴や強みなどがあるが、それが知られていない。また、地域には多くの市民活動団体が活動していることも知られていない

<協働・連携を推進するためのしくみ>

- 目標を明確に設定すると取り組みやすい
- 取組の成果の見える化。数値化するなど具体的に成果を示すことで周囲の理解が得られ、取組の拡大につながる
- 協働・連携の取組によるサービスの費用を利用者が負担する仕組みがあるとよい。利用者負担とした方が取組の継続性が高くなる